

子供たちが、たくましく、しなやかに生きていける未来へ。

2018年10月26日、東京・主婦会館プラザエフにて、『民間教育団体連絡協議会』の設立総会が行われました。今回は、この会の幹事長であり、全国学習塾協会の会長でもある安藤大作氏をはじめ、参画団体の代表のみなさまにお集まりいただき、座談会を開催。この協議会の設立にあたり、みなさまがどんな想いで参加され、どんなことに期待されているのか、お話を伺いました。



民間教育団体連絡協議会の設立にあたり期待すること。

まずは、安藤会長から、設立の趣旨をお聞かせください。

安藤 10年先、20年先の未来は、人口減少社会や人生100年時代、AI（人工知能）の到来など、非常に多くの課題が待っています。私たち民間教育事業者は、それぞれのジャンルで、子供たちを未来に送り届けていますが、送り届けた先の未来で、「子供たちは、たくましく、しなやかに生きていけるのであろうか」と考えるのです。

最近では、わが子の幸せを思い、あえて学校に行かないという選択をされる親御さんも増えてきています。とはいえ、私たちは学校を否定するのではなく、民間教育が学校教育に取って代わろうというものでもありません。あくまで課題

にセグメントされた学習カリキュラムを提供されているのですが、個人で経営されている小さなところでは、いくつものカリキュラムを組み合わせることは難しいため、日常会話を教えるだけのところが多いです。

しかし、これからは英語だけを教えるのではなく、例えば、サッカーをしながらか英語を学ぶ。つまり、英語でサッカーを教えるということが主流になっていくと思います。すでに、そういう形で指導しているスポーツクラブもあります。

また、日本の大学ではなく、アメリカあるいはイギリスの大学へ進学を希望する学生のための英会話など、新しいカリキュラムも出てきています。さらに、大学入試に民間の英語テストを採用するかどうかというような話もあり、英語教育は今転換期を迎えています。我々、全外協でも加盟校に対して、どういう学習

多き未来に、「子供たちが、たくましく、しなやかに生きていけるのかどうか」。その一方で、学校教育や民間教育に関わらず、「子供たちを取り巻く環境すべてが手を取り合い、一つになれる土壌を構成していきましょう」というのが、民間教育団体連絡協議会の趣旨になります。

一言でいえば、「大人の事情を乗り越えましょう」と。子供たちのため、ひいてはこの国、この社会の未来のために、「それぞれのジャンル、それぞれの事情を乗り越えて、大人が一肌脱ぎましょう」という姿勢です。

もちろん私たち民間教育団体も、教科学習や英語学習、芸術やスポーツなどと分野は違っても、同じ子供への教育に携わっているの

カリキュラムを提供したら良いかと模索する中で、この協議会からいろんな情報をいただければ、新しいカリキュラムに対するアイデアが出てくるのではないかと思います。

矢野 私たち民間語学事業者協議会（民語協）も全外協さんと同じく、事業運営についての情報提供など加盟者のお手伝いをしながら、英語をはじめとする外国語教育の健全な発展に務めています。ただ、民語協の加盟校は中小の英語教室や外国語学校23社ほど。その中でも、会合に参加される事業者の8〜9割は女性の方で、直接教えていらっしゃる方が多いです。

英会話スクールに通う方というのは、以前は社会人や留学希望者など、比較的年齢の高い方が多かったのですが、今は、英語4技能の中でも「話す」という部



一般社団法人 全国外国語教育振興協会 事務局長

桜林 正巳氏

すから、お互いに反目しあう必要は、そもそもありません。教育者同士で常に連絡をとりあって連携していくこと、企業の発展と併せて、子供たち、そして社会の未来のために、まずは民間教育団体は手を取り合うことを前提とするべきではないかと。そこで、昨年12月にはじめて、本日も越しの団体の代表の方々に声を掛けさせていただきました。

学教育事業者協議会のみなさんです。約1年にわたり協議を重ねてきて、本日ようやくこの連絡協議会が設立されるに至りました。

指導者協会は、個人宅で指導されているピアノの先生の集まりです。中には、音楽大学の教授をされている方もいらつしやいます。

今、私たち団体で一番問題になっていることは、著作権問題です。学校や非営利団体なら著作権は除外になつていますが、営利団体や民間教育となると著作権が発生します。これから「オールジャパンで教育していこう」という時流の中で、その差異を取り払っていききたいのです。それは、ピアノ業界だけではできませんので、この協議会を通じて、民間教育が力を合わせて垣根を取り払っていくことは、ものすごく大きな意義があると思っています。

桜林 全国外国語教育振興協会（全外協）の加盟校は、73社ほどになります。そのうち、全国区の手企業では、さまざま

これからは、英語でサッカーを教えるということが主流になっていく

も下の学年、もう1・2歳から英会話を習いはじめようになつてきました。

この協議会で、新たな形での教え方や、他との連携ができれば、英会話の授業だけでなく、ピアノと英会話、スイミングと英会話といった具合に、子供の発達という部分で英会話が広がっていく要素が、小さいうちからあるのではないかと思います。できるだけ垣根を少なくすることは、ひいては、ご利用される親御さんや子供たちのためになるのではないかと思います、参加しました。

澁谷 日本スイミングクラブ協会は、今年2月で50周年を迎えました。現在、全国に約1100のクラブに登録していただいています。そもそもスイミングクラブの第1号が誕生したのは、1964年の東京オリンピックの翌年のことになります。それまでは、室内

そのときにみんなが連携もせずに、それぞれの事情ばかりを言っていては、前に進むことはできません。私たちは、何かをするために集まったのではなく、「何かをするための」に、いつでもスタンバイができる状態にしておこう」と集まったのです。つまり、在り方です。

今までは、各団体がそれぞれの都合で線引きをしていました。「その線を越境して、一歩踏み出してこよう」「社会や子供たち、各ご家庭の要請や要望にも応えるために手と手をつなごう」。そういう絵が見えたら、これから先、いろんな民間教育団体の方も、いつかのためのために参画してくれる。民間教育のプラットフォームがどんどん大きくなつていくと思います。これからの時代の変化、社会の変化、世の中の変化、保護者の意識の変化の中で、私たちは表舞台で堂々

子供たちのために業界の垣根を乗り越え、さらには公教育と民間教育との垣根すら乗り越える



ONE VOICEでいつでも力を合わせられる状態に!

公益社団法人 全国学習塾協会 会長

安藤 大作氏

ところが、今現在は、選手の養成に重きをおいているところは、それほど多くはありません。子供たちに、いかに楽しく水泳をやってもらおうか、そして高齢者の健康寿命の延伸を事業の柱としてクラブを経営しているのが現状です。特に最近では、指導者のパワハラが問題になってい

過ぎてしまったのでしょうか、そういう傾向が強い昔の指導者も代替わりして、子供たちにいかに水泳を楽

しんでもらうかという観点から指導をしています。それから、「あいさつをしよう」「大きな声で返事をしよう」という礼節の部分で指導や、何よりも子供たちが水泳を小さいときから覚えることよって、水の事故防止につながるという意味では、我々のやっている事業は、かなり大きな成果を遂げているのではないかと思います。ただし、スイミングクラブはスポーツ産業的な部分

もあって、月々維持をしていくのに大変な水道光熱費がかかりますし、指導者の質も絶対条件です。いい指導者を確保して、なおかつ、固定費をどれだけ削減できるか。削減した部分をクラブでどう使っていくかというところも大きな問題です。これからも、ピンポイントで業界団体としての活動を進めると同時に、この協議会に参加することによって、もう一つ高みにたつて、全体の民間教育を覗くときに我々がフィードバックできることがあるのではないかと思います。

民間教育団体連絡協議会を通して発信していくメッセージとは。

今後、この会では、具体的にどんなことを進めようとしているのでしょうか。安藤 社会あるいは各家庭が求める教育の目的というのは、子供たちの幸せです。となると、ピアノだけ、英

えてきたものがもつと日当たって、表に出ていくという時代がまさに来ているのではないかと思います。

——そうすると、各団体のみなさまが連絡協議会を通して発信していくメッセージとは何でしょう。

福田 この座談会の前に、民間教育推進のための自民党国會議員連盟の総会がありました。そこで、安藤会長より、団体から7つの要望を出しましたが、そうした発言を一団体ずつバラバラに受けるのは、議員さんも大変だと思いました。やはり、この協議会のようにまとまって、要望をきれいに整理して伝えていく方がやりやすい。まとまるから縦割りの各省庁の議員さんも集まりやすいので、まさにオールジャパンで議論できる場がつかれるという意味ではものすごく価値があります。

具体的なメッセージとしては、

ては、とにかく著作権法に関する公教育と民間教育との差異を取り払うこと。それから、先程要望した7つの中にもありました。例えば、公民館の利用について、社会教育法には「営利を目的とした行為を行ってはいけない」といったことが書いてあります。しかし、その解釈について「営利事業に関わることを全面的に禁止するものではない」と通知しているとの説明がありました。それなら、最初から社会教育法に記してある一文を外していただければ、公民館の利用ももっと促進できるわけです。そうしたシンプルなお話を、まとまって要望していくことが重要だと思います。また、議員さんから「画一均一教育」というお話がありました。学校での画一均一教育だけではこの国は持たない、それどころかイジメも不登校も起ころの



民間語学教育事業者協会 副理事長 矢野 三登志氏

ワンストップでいろんなサービスが受けられる時代がきている

著作権法に関する公教育と
民間教育との差異を取り扱う



一般社団法人 全日本ピアノ指導者協会
専務理事

福田 成康氏

桜林 戦後、長い間、公教育がメインでした。教育は文科省の仕事であって、他は手を出さないという時代が長く続いたわけですね。しかし、今はいろんな層が出てきています。特に英語教育はすき間産業で、学校教育で足りないところに参入しています。おそらくみなさん民間教育は、足りないところを補佐していると思います。それで、経産省も教育産業をつくって教育事業に乗り出しました。文科省と経産省と一緒に、まさに垣根を乗り越えようと動き出したわけですから、当然、民間でも業界の垣根を乗り越えて、連携していかなくてはなりません。スイミングもテニスもサッカーも、英語を使いながらやる。さらには、子供たちの居場所となる学童保育の中にもいろんな要素が入ってもいいわけです。民間団体が各自治体の取り組みを後押しする時代

が来ています。子供たちの教育環境を元気にさせるために、この団体が非常に良いプラットフォームになると期待しています。

まだ充実していないところも多いです。学童保育に行けば、ワンストップでいろんなサービスが受けられると便利です。今までは、例えば、英会話習っていた子供が、小学校5年生くらいになると英会話をやめて塾にシフトすることが多かったのですが、今は、塾にも行くけど英会話も続ける。今日はこつち、明日はあつち、といった具合に両立するようになってきています。それをワンストップで選べる時代がきているのではないかと

と思います。そこには、お母さんが情報を集めて、お母さんがプロデュースするようになっていくという背景もあります。その情報整理のプラットフォームとしても、この協議会は有効だと思います。特に英会話は、今後は子供たちの生きて行く先の時代に対しても必要性の高いものです。日本が単言語ではなくなるかもしれないし、そのときに、いろんなジャンルと交わっていきやすい職種だと思えますので、我々もできるだけのこととをさせてもらいながら、一緒に進めていきたいと思っています。

第一言語、英語は第二言語、そして韓国語は第三言語になる時代がもう来ている。「そういう意識で、枠組みを作ってほしい」という声もあがっています。まさに、転換期。EUの国々でも、3カ国ぐらいの言葉をしゃべっているわけで。日本もそういう時代になりかけているのだと思います。

矢野 最近、女性の社会進出が目立ってきました。「夫婦ふたりとも正社員として働きたい」ということになる、夜6時や7時まで預かってもらえる学童保育が必要になってきます。学童保育の中にはスイミングやピアノ、英語学習、お茶やお花などを習えるところもあるようですが、まだ

「夫婦ふたりとも正社員として働きたい」ということになる、夜6時や7時まで預かってもらえる学童保育が必要になってきます。学童保育の中にはスイミングやピアノ、英語学習、お茶やお花などを習えるところもあるようですが、まだ

英会話をやめて塾にシフトすることが多かったのですが、今は、塾にも行くけど英会話も続ける。今日はこつち、明日はあつち、といった具合に両立するようになってきています。それをワンストップで選べる時代がきているのではないかと

桜林 今、矢野さんがおっしゃったことをフォローしますと、我々は日本語があつて外国語を習っているわけですが、「英語は外国語じゃない」とおっしゃっている先生方もいらっしゃると思います。日本語は

澁谷 我々の協会では、日本水泳連盟とスポーツ庁と一緒に、「現在の学校水泳をどう運営していけばいいのか」を課題として、いろんなやりとりをしています。ついでに、全国のスポーツ施設の担当者が一堂に会する会議がスポーツ庁主催で行われました。その席上で、スポーツ庁の参事官から「民間活用を各自治体で積極的に進めなさい」という通達が出されました。民間のスイミングクラブに学校水泳を委託している自治体の実例を何力所か

あげて。中には、スイミングクラブのバスで学校まで子供たちを迎えに行き、スイミングクラブで水泳指導をした後、また学校へ送り返すというところもありました。

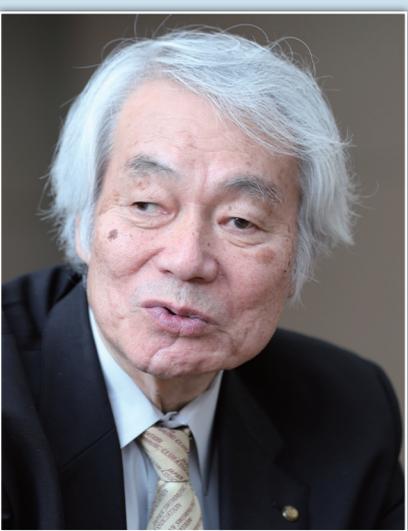
行われていないというケースもかなりあります。そんな中で我々プロが協力できれば、先生の負担も減るうえ、起こらなくてもいい不幸な事故を防ぐこともできるはずなんです。そうした事情が、文科省やスポーツ庁の中でもはつきりと描くことができるようになってきていますので、今まで通り、いろんな形で文科省やスポーツ庁にいろんなサジェスチョンを投げかけながら進めていきたいと思っております。

——これから、みなさまが進められるプラットフォームが、ひいては学校の先生の負担軽減につながるのではないかと思います。今後、公教育との連携を考えた時に、みなさまが協力できることは何でしょう。
福田 学校が民間を受け入れるようになったときに、その人がほんとうに能力があるのかどうかを示さないといけません。学校側に民間の指導者の実力がほんとうにあるのかどうか。評価能力があれば

いいですけど、もしないとしたら、「この人はそれなりにできる人です」と示してさしあげる必要があると思います。それは、民間側からやっていかななくてはならない重要なことだと思います。でも、それは、この協議会がやることではなく、個別でやることです。この協議会があることによって、民間人が学校の中に入っていき流れはできやすくなると思います。

安藤 この会が具体的に実働部隊になるかどうかというよりも、設立されたというフラッグが立つことによって、様々な実働が勇氣を持って機能していく。その追い風には十分になると思います。ただ、国に対して発信していくには、やっぱり高みにまでしっかりと立てられる強固なフラッグである必要があります。その旗印は子供たちの幸せです。そして、今日の設立は言っても準決勝です。目標は、業界の垣根を乗り越える。そして、決勝は公教育と民間教育との垣根を乗り越えることです。子供の未来という点においては、公も民もないのですから、子供たちを取り巻く環境すべてが善意と良心で、子供たちの無限の可能性と向き合う世の中であればいいと思います。

学校水泳が行われなくなってきた理由には、小・中学校の先生が水泳を指導する能力がないため、先生が教えるのを嫌がって



一般社団法人 日本スイミングクラブ協会
専務理事

澁谷 俊一氏

現在スポーツ庁と民活について
独自対応中、協議会での協働による
新たな仕組みづくりに期待したい

桜林 確かに、流れはできやすくなっています。なにせ公教育の壁が厚い。なかなか入れさせてもらえない。それをこじ開けてでもやらなくてはいけないのじゃないでしょうか、こじ開けるための一つの武器として、この協議会があるのだと思います。これだけの活動をして、こんな提案をしているという実績があれば、教育委員会も門戸を開いてくれ

と思います。第一言語、英語は第二言語、そして韓国語は第三言語になる時代がもう来ている。「そういう意識で、枠組みを作ってほしい」という声もあがっています。まさに、転換期。EUの国々でも、3カ国ぐらいの言葉をしゃべっているわけで。日本もそういう時代になりかけているのだと思います。